

令和2年度事業報告

令和2年 4月 1日

令和3年 3月31日

I 概況

当会は、法人会の基本的指針に則り、今年度も納税意識の高揚、会員の研鑽、社会への貢献を図り、公益社団法人として使命を達成するため、今日まで地域経済発展の担い手として事業活動を展開してきた。

しかし前期後半からのコロナウイルス感染拡大は収束に至らず、政府による期中2回の緊急事態宣言が発信され、今期の市中経済もさきが見えない不透明な1年となった。又、会員企業もコロナ対策優先の1年となった。コロナ禍において法人会事業も、コロナ感染防止・会員の健康面・安全面を第一と考え、大人数での集りを控えたことにより、ほとんどの法人会事業が中止に追い込まれる事態となった。

その中で人を集めず三密を防ぐ体制での活動を模索する中、昨年9月に「ほうじん劇場（寄席）」をサルビアホールにて無観客で開催した。そして地元ケーブルテレビ局の協力を得て、その模様を収録し、11月の「税を考える週間」の期間中、18回にわたり放映された。テレビ局にも視聴者から、こういう番組が欲しかったと、おほめの言葉をいただき、制約の中での地域貢献活動となった。1月には、青年部会にて、元野球選手をお招きし、「討論会」を無観客にて開催した。この模様は、ユーチューブを利用して配信し、多くの方々に視聴できる形をとった。女性部会では、1月に開催した「絵はがきコンクール」は、規模を大幅に縮小しての実施となった。

今日まで経験し得ない事態で、法人会の存在価値をいかに増していくか大きな転換期となる一年であった。今後、他通信媒体を利用した活動も大いに検討されていくものと思われる。

一方、最重要課題である会員増強運動では、コロナ禍で活動も制限され、会員企業の業績も影響を受け脱会希望の申し出も顕著なものとなった。この危機を乗り切るべく、本会および支部役員は、脱会防止に力を入れる一年となった。

今後も、コロナウイルス感染拡大により、引き続き会員の減少も予想されるところから、今日までご協力を頂いた、東京地方税理士会様、会員各位には、深く感謝申し上げますとともに、引き続きご支援ご協力をお願いしたい。

以上